

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成30年1月1日

至 平成30年3月31日

株式会社 **コナカ**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (百万円)	38,713	37,227	68,130
経常利益 (百万円)	3,186	2,220	2,448
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,802	1,181	910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,009	1,744	1,921
純資産額 (百万円)	49,109	50,168	48,729
総資産額 (百万円)	80,036	78,268	74,832
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.91	40.58	31.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.2	62.9	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,636	3,758	2,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,553	△880	△2,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△216	△1,420	△945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,281	9,774	8,324

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.42	31.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「レストラン事業」を「フードサービス事業」へと呼称変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で景気は緩やかに回復しつつありますが、一方では不確実な海外情勢の中、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

ファッション業界におきましては、不安定な気候の影響を受け冬物・防寒衣料の不振など厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、主力となるファッション事業においては、「紳士服コナカ」「紳士服フタタ」では高品質のニュージーランドウールを使用した“REAL COLLECTION”スーツの販売は好調に推移し、「SUIT SELECT」では、トレンド感の強い“テーパード”スーツやスポーツ片が推進する「FUN+WALK プロジェクト」に対応する通勤に快適なスーツなどが順調に販売数量を伸ばしました。カスタムオーダー業態「DIFFERENCE」は、積極的な出店を行い当初計画より早く50店舗に到達いたしました。その分新規出店コストが膨らみましたが。この結果、売上高は361億60百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」「からやま」が順調に推移し、売上高は8億32百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

教育事業につきましては、昨年開園いたしましたバイリンガル幼稚園の「Kids Duo International」が2年目を迎え計画通り推移いたしました。この結果、売上高は2億35百万円（前年同期比257.4%増）となりました。

グループの新規出店は、SUIT SELECTを8店舗、紳士服コナカを1店舗、カスタムオーダーのDIFFERENCEを29店舗、フランチャイズではSH00・LA・RUEを1店舗、合計39店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により24店舗を退店し、グループの店舗数は573店舗になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は372億27百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は19億88百万円（前年同期比27.5%減）、経常利益は22億20百万円（前年同期比30.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億81百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「レストラン事業」を「フードサービス事業」へと呼称変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は369億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億25百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が13億50百万円、受取手形及び売掛金が13億61百万円増加したことによるものであります。固定資産は412億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加いたしました。これは主に時価の上昇により投資有価証券が7億58百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は782億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億35百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は152億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億48百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が18億32百万円増加したことによるものであります。固定負債は128億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ48百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は280億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億96百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は501億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億38百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益11億81百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は63.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び有形固定資産の取得による支出等により、一部相殺されたものの仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は97億74百万円となり前連結会計年度末と比べ14億50百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37億58百万円（前年同四半期は36億36百万円）となりました。これは主に売上債権の増加13億61百万円があったものの、仕入債務の増加24億66百万円、税金等調整前四半期純利益15億58百万円及び減価償却費8億62百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億80百万円（前年同四半期は15億53百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億20百万円（前年同四半期は2億16百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が8億85百万円の減少及び配当金の支払額2億90百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	開店年月
提出会社 ㈱コナカ	紳士服コナカ 館林アゼリアモール店 (群馬県館林市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	SUIT SELECT CRYSTA NAGAHORI (大阪府大阪市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	ARIO UEDA (長野県上田市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	ASAGAYA (東京都杉並区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	LUSCA ODAWARA (神奈川県小田原市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	VIA MALL KONAN (愛知県江南市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	SAPPORO ODORI (北海道札幌市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	平成30年1月
	LUSCA HIRATSUKA (神奈川県平塚市)	ファッション事業	店舗設備他	平成30年3月
	CHUO-RINKAN TOKYU SQUARE (神奈川県大和市)	ファッション事業	店舗設備他	平成30年3月
	DIFFERENCE 金沢店 (石川県金沢市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	クリスタ長堀店 (大阪府大阪市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	有楽町マルイ店 (東京都千代田区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	柏高島屋店 (千葉県柏市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	四ツ谷店 (東京都新宿区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	アステ川西店 (兵庫県川西市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	大岡山店 (東京都大田区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	川崎店 (神奈川県川崎市川崎区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	横浜西口店 (神奈川県横浜市西区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	浜松遠鉄百貨店 (静岡県浜松市中区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	四日市店 (三重県四日市市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	福山サンステーション店 (広島県福山市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	岡山サンステーション店 (岡山県岡山市北区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
関内店 (神奈川県横浜市中区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月	
海老名ビナウォーク店 (神奈川県海老名市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月	

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	開店年月
提出会社 ㈱コナカ	DIFFERENCE 新浦安店 （千葉県浦安市）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	藤沢OPA店 （神奈川県藤沢市）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	ココロ新潟店 （新潟県新潟市中央区）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	東急プラザ戸塚店 （神奈川県横浜市戸塚区）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	新宿マルイメン店 （東京都新宿区）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年11月
	上野マルイ店 （東京都台東区）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年11月
	吉祥寺マルイ店 （東京都武蔵野市）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年11月
	六本木店 （東京都港区）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年11月
	メイチカ店 （愛知県名古屋市中村区）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年12月
	なんばマルイ店 （大阪府大阪市中央区）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年12月
国内子会社 ㈱フタタ	DIFFERENCE アミュプラザおおいた店 （大分県大分市）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	鹿児島中央店 （鹿児島県鹿児島市）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	長崎ココウォーク店 （長崎県長崎市）	ファッション事業	店舗設備他	平成29年10月
	キャナルシティ博多店 （福岡県福岡市博多区）	ファッション事業	店舗設備他	平成30年1月
コナカエンター プライズ㈱	SHOO・LA・RUE ココリア多摩センター店 （東京都多摩市）	ファッション事業	店舗設備他	平成30年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	31,146,685	—	5,305	—	14,745

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,029	6.51
湖中 謙介	神奈川県鎌倉市	1,749	5.61
コナカ従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	1,588	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,238	3.97
有限会社ワイアンドイー	福岡県福岡市大濠2丁目9-17	1,086	3.48
湖中 博達	神奈川県鎌倉市	904	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	852	2.73
甲陽ハウジング有限会社	兵庫県西宮市甲陽園西山町2-22	798	2.56
昭和住宅株式会社	兵庫県加古川市平岡町新在家117	783	2.51
二田 孝文	福岡県福岡市早良区	772	2.47
計	—	11,803	37.90

- (注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、1,234千株は信託業務に係るものであります。
2. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,029,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,044,800	290,448	—
単元未満株式	普通株式 72,785	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	—	—
総株主の議決権	—	290,448	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,029,100	—	2,029,100	6.51
計	—	2,029,100	—	2,029,100	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,429	9,779
受取手形及び売掛金	1,797	3,159
商品及び製品	21,516	21,602
原材料及び貯蔵品	400	533
その他	1,810	1,906
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	33,954	36,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,488	10,347
土地	12,443	12,426
その他（純額）	1,827	1,813
有形固定資産合計	24,758	24,587
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	423	411
無形固定資産合計	426	412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,083	4,842
敷金及び保証金	9,182	9,248
退職給付に係る資産	320	325
その他	2,163	1,930
貸倒引当金	△56	△57
投資その他の資産合計	15,693	16,288
固定資産合計	40,878	41,288
資産合計	74,832	78,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697	2,498
電子記録債務	2,667	4,499
短期借入金	3,439	2,554
1年内返済予定の長期借入金	1,943	1,567
未払法人税等	461	444
賞与引当金	411	367
役員賞与引当金	5	—
デリバティブ負債	2	17
その他	2,646	3,275
流動負債合計	13,275	15,224
固定負債		
長期借入金	8,790	8,970
退職給付に係る負債	633	613
役員退職慰労引当金	155	161
ポイント引当金	1,466	1,139
その他	1,782	1,991
固定負債合計	12,826	12,875
負債合計	26,102	28,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	29,060	29,951
自己株式	△3,341	△3,341
株主資本合計	45,770	46,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,824	2,348
為替換算調整勘定	64	66
退職給付に係る調整累計額	149	157
その他の包括利益累計額合計	2,039	2,572
非支配株主持分	920	935
純資産合計	48,729	50,168
負債純資産合計	74,832	78,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	※1 38,713	※1 37,227
売上原価	17,409	16,639
売上総利益	21,303	20,588
販売費及び一般管理費	※2 18,562	※2 18,599
営業利益	2,741	1,988
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	27	29
不動産賃貸料	243	248
為替差益	113	50
デリバティブ評価益	129	—
その他	66	44
営業外収益合計	595	386
営業外費用		
支払利息	41	40
不動産賃貸費用	91	90
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	17	21
営業外費用合計	151	154
経常利益	3,186	2,220
特別利益		
固定資産売却益	3	4
移転補償金	—	10
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産除却損	19	14
減損損失	574	529
その他	118	132
特別損失合計	711	676
税金等調整前四半期純利益	2,477	1,558
法人税、住民税及び事業税	646	289
法人税等調整額	△23	60
法人税等合計	623	349
四半期純利益	1,853	1,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,802	1,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	1,853	1,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	525
為替換算調整勘定	29	1
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	156	534
四半期包括利益	2,009	1,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,953	1,714
非支配株主に係る四半期包括利益	56	29

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,477	1,558
減価償却費	889	862
減損損失	574	529
デリバティブ評価損益 (△は益)	△129	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△263	△326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191	△44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△5
長期貸付金の家賃相殺額	124	112
敷金及び保証金の家賃相殺額	23	21
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△4
固定資産除却損	19	14
受取利息及び受取配当金	△42	△43
支払利息	41	40
為替差損益 (△は益)	△113	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,173	△1,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,381	△218
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,827	2,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	84
その他	328	295
小計	3,923	3,994
利息及び配当金の受取額	28	31
利息の支払額	△54	△53
法人税等の支払額	△287	△256
法人税等の還付額	26	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,636	3,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△890
有形固定資産の売却による収入	15	4
有形固定資産の除却による支出	△34	△46
敷金及び保証金の差入による支出	△316	△181
敷金及び保証金の回収による収入	124	156
貸付けによる支出	△0	△29
貸付金の回収による収入	40	2
その他	△87	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,135	△885
長期借入れによる収入	2,500	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,249	△1,496
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△290	△290
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
その他	△42	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216	△1,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,981	1,450
現金及び現金同等物の期首残高	9,299	8,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,281	※1 9,774

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	2,388百万円	2,239百万円
給料	4,974	4,978
賞与引当金繰入額	321	360
退職給付費用	91	80
賃借料	5,151	5,262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,286百万円	9,779百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5	△5
現金及び現金同等物	11,281	9,774

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	平成29年9月30日	平成29年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

第1四半期連結会計期間より、「レストラン事業」を「フードサービス事業」へと呼称変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円91銭	40円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,802	1,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,802	1,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,118	29,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………291百万円
- (2) 1株当たりの金額……………10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年6月4日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 湖中謙介は、当社の第45期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。